

2005年8月16日

株式会社 富士キメラ総研  
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町  
2-5 F・Kビル  
TEL.03-3664-5841 FAX.03-3661-7696  
URL : <http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>  
広報部 03-3664-5697

## ネットワークセキュリティビジネス市場調査を実施

- ネットワークセキュリティサービス市場は2010年に3,800億円規模へ(04年比514%) -

マーケティング&コンサルティングの(株)富士キメラ総研(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 表 良吉 03-3664-5841)は、個人情報保護法や企業信頼性など、コンプライアンスの観点から継続的なセキュリティ対策の必要度が増し、対策範囲が拡大しているネットワークセキュリティビジネスについて調査を行った。その結果を調査報告書「2005 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧」にまとめた。

### <調査結果の概要>

#### 1. ネットワークセキュリティビジネス全体市場

分類	2004年	2010年	2004年比
ネットワークセキュリティサービス	732億円	3,765億円	514%
ネットワークセキュリティ製品	2,024億円	3,625億円	179%
合計	2,756億円	7,390億円	268%

#### ネットワークセキュリティサービス市場(10品目)

個人情報保護法や情報漏洩対策を背景として、ISMS/Pマーク認証取得支援などのコンサルティングサービスに対する需要が喚起された。検査サービスもスポット的なニーズから継続的なニーズへと変化することで顕著な市場拡大を続けている。2010年には、セキュリティ対策意識が普及・浸透することで、コンサルティングサービスが安定した市場を形成すると予測される。また、企業運営上のリスク対策として、セキュリティ教育・トレーニングサービス需要の本格化が進み、メニューの多様化による監視・運用サービスの利用拡大が見込まれる。

#### ネットワークセキュリティ製品市場(14品目)

情報漏洩対策や情報資産保護を目的として、本人認証基盤の強化・推進により認証製品需要が本格化した。また情報の持ち出し制御やクライアントの監視などフォレンジックス対策を見据えた端末制御・監視ツール需要が本格化している。ウイルス対策やファイアウォールなど従来からのセキュリティ対策ツール/機器も堅調な成長を遂げている。2010年には、厳格な本人認証システムの構築により認証製品市場が拡大すると予測される。また、端末制御・監視ツールは、普及・一般化により好調な伸びを維持すると予測される。セキュリティ対策領域の拡大によって、データベースセキュリティ製品など、新たなツール/機器市場も立ち上がりつつある。

#### 2. 注目市場動向

##### <ネットワークセキュリティサービス市場

##### セキュリティコンサルティングサービス

2004年 50億円 2010年予測 350億円(04年比 700%)

セキュリティコンサルティングサービスとは、企業経営を見据えたネットワークセキュリティコンサルティング及びセキュリティリスク分析サービス、各種認証取得支援サービスが対象である。

情報漏洩対策としてまずは各種認証を取得し、企業のセキュリティポリシーを強化したいというニーズが高まった結果セキュリティコンサルティングサービスの中でも、ISMS認証取得支援サービスや、プライバシーマーク認証取得支援サービスの需要が急増した。需要の急増に対して、コンサルティング提供事業者側や認証事業者側の体制が追いつかなかった形となり、2005年に入っても引き続き支援サービスの市場は活況である。また製品導

入に伴うコンサルティングサービスの需要も拡大傾向にある。

今後は認証を取得した後の維持・運用という側面に対してのコンサルティングが一つの核となる。I S M S および、プライバシーマークは、その維持のために内部監査が必要であり、自社で監査体制が整っていない企業に対しての支援や教育ビジネスへの波及効果が期待できる。

#### 不正アクセス監視サービス

2004年 90億円 2010年予測 700億円(04年比 778%)

不正アクセス監視サービスは、専門家であるサービスベンダがI D S (Intrusion Detection System)・I D P (Intrusion Detection and Prevention) の運用を代行するものである。関連技術や経験の不足により自営システムとしての導入が困難な企業および運用負担の軽減を目的とした企業において導入が進んでいる。

企業セキュリティ意識の高まりに伴い市場での認知度も高まり、サービスベンダ各社もサービスメニューを拡充してきており、市場は堅調な推移を見せている。不正アクセスによりシステム被害や営業損失などへの対策だけではなく、今後は情報セキュリティを目的としたコンプライアンスの観点からも需要は拡大していくものと考えられる。セキュリティ対策は専門家の作業であるが、多くの企業は経験やスキルが不足し、人材育成の時間やコストなどのリソースに余裕がないのが現状である。セキュリティ対策におけるシステム管理者のコスト削減を目的として当該サービスを導入する需要も高まるものと考えられる。

#### <ネットワークセキュリティ製品市場

端末制御・監視ツール(コンテンツ暗号化ソフト、持出制御ソフト、端末操作監視・ログ管理ソフト)

2004年 182億円 2010年予測 389億円(04年比 214%)

個人情報の漏洩事件・事故が相次いで生じ社会問題となっている中で、企業における情報管理の重要性の認識が高まり、情報漏洩対策製品として市場は拡大している。現状では、部門単位での一部導入が一般的であり、2005年も引き続き段階的な導入が続いている。2005年以降は、技術開発情報や経営情報など、情報共有作業時のセキュリティや業務フローに密接に関わる分野での需要見込みが高いことから、サーバ製品における一元管理を提供できるセキュリティ需要へと徐々に進みつつある。

市場は、小売業や通信販売業といった流通業や、通信業を始めとした各種サービス業で裾野が拡大している。金融業では生保・損保における大型需要とともに銀行・証券も一括導入が活発であった。金融業では、暗号化や持ち出し制御のみならず、ログ監視やネットワーク監視、各種認証機器などあらゆる側面からの情報漏洩対策が進んできている。

#### フィルタリングソフト

Webフィルタリング 2004年 95億円 2010年予測 215億円(04年比 226%)

メールフィルタリング 2004年 34億円 2010年予測 98億円(04年比 288%)

これらの製品は、企業の情報漏洩対策の一環として導入が進んでおり、メールフィルタリングソフト、Webフィルタリングソフトともに大きな伸長が見られる。早い段階でセキュリティポリシーの策定ができていた大企業、主に金融、通信、製造、官公庁を中心として導入が進んできた。現在では、情報漏洩事件の多発により業種を問わずに導入が進んできている。またファイアウォールや一般的なウイルス対策ツールの導入が一巡してきた中堅・中小企業の導入により今後も安定した推移が予測される。

Webフィルタリングソフトは、インターネット利用によって未成年が事件に関わるケースが後を絶たず、家庭・個人市場での需要も高まっている。さらに文部科学省を始めとして教育機関が家庭でのフィルタリングソフトの導入を推進していることから、家庭・個人市場での拡大が進んでいくと見られる。

メールフィルタリングソフトは情報漏洩対策ツールとしての利用はもとより、スパムメール対策、スパイウェア対策、フィッシング対策としてのニーズも高く、当面は大幅な市場拡大が予測される。

### 3. ネットワークセキュリティビジネス業界構造

個人情報保護法の本格施行や情報漏洩事件、事故の多発を背景として企業ユーザーを中心に「情報資産を保護する」といった意識が明確になってきている。企業において守るべき情報の対象、範囲も様々であり、従来のような単一製品、サービスで対処することは困難となっている。そのため、セキュリティビジネスを取り巻く業界構造は、従来の1社単独でのビジネス展開から、各社の強みやメリットを相互連携させた複数企業での協業形態が増加している。自社の強みや特性、他社との差別化を明確にできない企業のビジネス環境は厳しさを増す傾向にある。今後

もセキュリティ対策の必要性は高まる一方であるが、セキュリティベンダは、独自性の確立や差別化戦略の明示ができるかがビジネス拡大の鍵となっていく。自社の特性を活かしつつユーザーを獲得するためにどういった企業との連携を図っていくかの選択によって明暗が分かれていくであろう。

<調査対象>

調査対象	品目
セキュリティ専門サービス	セキュリティ検査・監査サービス、セキュリティポリシー策定サービス、セキュリティ教育・トレーニングサービス、セキュリティコンサルティングサービス、セキュリティ情報提供サービス、ウイルス監視サービス、不正アクセス監視サービス、ファイアウォール運用管理サービス、電子認証サービス、コンテンツ監視サービス
セキュリティツール/機器	認証製品(ワンタイムパスワード、ICカード/USBトークンデバイス型認証製品、シングルサインオン製品、PKI関連製品、バイオメトリクス)、暗号ライブラリ/ツールキット、ファイアウォール/VPN関連製品、検査・監視ツール、端末制御・監視ツール、ウイルス対策ツール、フィルタリングソフト、データベースセキュリティ製品

SI企業 33社

メーカー/ベンダ 9社

<調査方法>

富士キメラ総研専門調査員による直接面接取材によるヒアリング取材及び弊社データサービス活用により調査・分析を行った。

<調査期間>

2005年5月～2005年7月

以上

資料タイトル:「2005 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧」
体 裁 : A4判 321頁
価 格 : 97,000円(税込み101,850円)
CD-ROM付き価格 107,000円(税込み 112,350円)
調査・編集 : 富士キメラ総研 第二研究開発部門
TEL:03-3664-5841 (代) FAX:03-3661-7696
発 行 所 : 株式会社 富士キメラ総研
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル
TEL03-3664-5841 (代) FAX 03-3661-7696 e-mail:koho@fuji-keizai.co.jp
この情報はホームページでもご覧いただけます。URL: <a href="http://www.group.fuji-keizai.co.jp">http://www.group.fuji-keizai.co.jp</a>